

令和 8 年度船岡八入地区ほか 配水管布設替工事

特 記 仕 様 書

柴田町上下水道課

目 次

第 1 章	総 則
第 2 章	材 料
第 3 章	一般施工

第1章 総 則

1 適要範囲

- (1) 本特記仕様書は令和8年度船岡八入地区ほか配水管布設替工事に適用する。
- (2) 本工事は本特記仕様書による他、水道工事共通仕様書（日本水道協会）及び宮城県土木部共通仕様書Ⅰ・Ⅱに基づいて行うものとする。
- (3) 本特記仕様書及び共通仕様書に記載されていない事項については本町監督員の指示によること。

2 工事概要

本工事は、安定した水道水供給のための配水管布設替工事である。

施工延長 L=188.6m

配水管布設替工（PPφ50） L=188.6m

給水管切替工 N= 31箇所

3 工事場所

柴田町 大字船岡字八入 地内ほか

4 工 期

契約日の翌日以降から令和8年10月30日まで

5 提出書類

- (1) 着手届及び工事工程表等に関する事項
- (2) 施工計画書
 - 工事概要、実施工程表、主要資材、主要機械、施工方法、施工管理、緊急時の体制、交通管理、安全衛生管理、その他必要事項。
 - イ) 施工方法等について特に重要であると監督員が認めたものについては、計画書を提出する事。
 - ロ) 内容の変更が生じ、これらが特に重要であると監督員が認めたものについては、変更計画書を提出する事。
 - ハ) 安全管理者、安全衛生管理者、作業主任者等を定める。
- (3) 各種承認に関する事項
- (4) 主要資材検査等に関する事項
- (5) 一部下請負に関する事項
- (6) 各種技術者届（特に技能の程度、資格等が必要となる工種について）
- (7) 作業日報等
- (8) 品質管理、出来高管理、工程管理の報告書等
- (9) 完成届
- (10) その他監督員の指示するもの。

- (11) 成果品の整理については、用紙はA 4 サイズを標準とし、写真等はA 4 ファイル（約 23cm×約 31cm）にタイトルを記載し整理すること。また、図面についてはA 3 サイズにて提出のこと。

6 疑義

- (1) 受注者は、施工に先立って設計図書及び仕様書の確認をしなければならない。
- (2) 設計図書及び仕様書に明示されていない事項、設計図書相互間の内容に相違があるなど、疑義のある場合は監督員と協議して決定するものとする。

7 別途工事との取り合い

別途工事との取り合いは、別途工事受注者と連絡を密に行い、調整を計り施工する事。

8 安全管理

- (1) 本工事契約後、直ちに施工計画書を作成し監督員の承認を得て着手する事。
- (2) 本工事着手後、直ちに測量を実施すると共に現地並びに設計図書を詳細に調査検討し、万一それらに相違を発見した場合には監督員に報告し、その指示を得る事。報告を怠って工事を実施した為に生じた損害は、全て受注者の負担とする。
- (3) 安全巡回は定期的に行い、その結果を監督員に報告する事。
- (4) 受注者は、交通誘導にあたっては警備業法施行規則第 3 8 条による教育の履歴者、過去 3 年以内に建設業協会等が主催した建設工事の事故防止のための安全講習会の受講者あるいは交通誘導警備検定（1 級または 2 級）の合格者を配置するものとし、教育の実施状況、受講証等の写し等確認出来る資料を監督員に提出するものとする。

9 施設の保全

稼動中の施設の保全には万全の配慮をする事。罹病中の従業員を就業させてはならない。又、水質保全上本工事業者に検便等を指示する事もある。

10 関連仕様書及び、示方書

- (1) 宮城県土木部
- (2) 日本水道協会(JWWA)
- (3) 日本工業規格(JIS)
- (4) 国際標準化規格(ISO)
- (5) 土木学会
- (6) 日本道路協会

11 用地の使用

- (1) 受注者は、工事施工のために直接必要な官有地を使用するときは、予め監督員と協議し承諾を受けなければならない。
- (2) 用地を使用する場合の土地の借り上げ及び補償等は、すべて受注者の負担と責任において行わなければならない。なお、使用しようとする土地が農地である場合には農地法に基づく手続きを行わなければならない。

12 工事測量

- (1) 受注者は、工事着手前に、必要な測量をするものとする。
- (2) 測量の結果、設計図書と差異を生じた場合には遅滞なく監督員と協議しなければならない。
- (3) 隣地及び道路との境界測量の際は、監督員、隣地所有者、利害関係者及び関係官公署等が必要に応じて立ち会うものとする。
- (4) 用地幅杭、仮 BM 及び重要な工事測量標は原則として移設してはならない。ただし、これを存置する事が困難な場合は、監督員の承諾を得て移設する事ができる。
- (5) 既設埋設物確認等の為、試掘が必要な場合には、監督員の承諾を得て行うものとする。

13 工事写真

- (1) 受注者は、工事の進捗に伴い、自己の負担において次の事項について記録写真を撮影し、必要に応じて監督員に提出する事。
 - ① 工事着手前及び完成後の全景写真
 - ② 施工中並びに施工方法の記録
 - ③ 検査困難または、不可能な箇所及び作業状況
 - ④ その他監督員が指示するもの
- (2) 提出写真はカラーとする。また、デジタルカメラで撮影した場合には、電子データを電子媒体に保存し提出するものとする。
- (3) 工事写真帳の大きさはA 4 版とする。

14 竣工図

竣工図は水道工事標準共通仕様書に基づき、監督員の承認を得て作成すること

(1) 種類

①平面図

1/10,000 位置図を添付し、1/500 の縮尺で明示するもの。

②管割詳細図

③横断図

④配水管詳細オフセット図

仕切弁、ベンド、T字管等の異形管について、3 点オフセットで明示するもの。

⑤給水管詳細オフセット

止水栓、分水栓等について、2点オフセットで明示するもの。

⑥給水設備図

⑦その他（監督員が指示するもの。）

(2) 原図

①原図の紙質第2原図の紙質はマイラー用紙を使用し、長期保存による変退色のないよう十分注意して作成しなければならない。

②図面の大きさ

原則として JIS の A1 判とし、工事ごとに統一しなければならない。また、縮小版については、JIS の A3 判とし縮小方法は任意とする。

③仕上げ

製図は墨入れまたは CAD 仕上げとする。なお、CAD 仕上げとした場合のファイル形式については、PDF、P21、DXF、JW、SFC で提出し他の形式の場合は監督員の承諾をえること。

(3) 提出部数

完成図第2原図	1部
青焼図面又はコピー図面	1部
青焼図面又はコピー図面（縮小図）	1部
CAD データを保存した電子媒体	1部
その他監督員が指示するもの	

15 主要材料検査

工事用材料は外観及び品質等を照合して確認した資料を事前に監督員提出し検査を受ける事。

16 産業廃棄物処理

廃材の処理に当たっては、適正な処分業者を選択の上、適法に処理すると共に、産業廃棄物管理票（マニフェスト）の写しを提出する事。

17 下請契約

下請負により工事を実施しようとする場合には、「宮城県建設工事元請・下請関係適正化要綱」に準じて、行うものとする。

18 その他

- (1) 本工事着手後直ちに現地状況、及び設計図書類を詳細に検討し、万一これらに相違その他を発見した場合は本町監督員に報告、その指示を得る事。報告を怠って工事を実施した為に生じた損害等については、全て受注者の負担とする。
- (2) 工事施工に当たり、他官公庁等との協議及び許可等がある場合は、受注者が責任をもって対処する事。

- (3) 工事に先立ち、試掘を必要とする場合は事前に監督員と協議する事。
- (4) 技術上、又は都合上生じる微小な変更については設計変更の対象としない。その他は、協議による。
- (5) 本特記仕様書、設計図書類に明示されていない事項でも当然必要なものについては、受注者の負担とする。
- (6) 技術的検討を指示する事もあるので、その場合は技術員を派遣し、説明及び報告を行う事。

第2章 材 料

1 一般事項

- (1) 本工事に使用する主要資材は、見本及び品質成績表（証明書等）を提出し監督員の承諾を得る事。
- (2) 工事に使用する材料は全て請負人持ちとし可能な限り再生資源を利用する事。

2 土木材料

(1) セメント

ポルトランドセメント（JIS R5210）又は高炉セメント（JIS R5211）
B種としその種類については、監督員の承諾を得なければならない。

(2) 骨材

JIS A 500（道路用碎石）

JIS A 5005（コンクリート用碎石）に準拠するものであって、良質の原石製造された強靱なもので、稜角に富み、扁平または細長いものを含まない良質なものである事。

(3) 細骨材

細骨材は清浄、強靱かつ耐久적であって適当な粒度をもち、薄っぺらな石片、有機物等の有害量を含まないこと。その粒度は土木学会「コンクリート標準示方書」の基準による。

(4) 鉄筋（JIS 規格）

SD 295A 以上とする事。

(5) 生コンクリート

「宮城県生コンクリート品質管理監査会議」が交付する「品質管理監査合格証」を有する工場の製品、又は同等以上の品質管理を行っている工場の製品を使用する事。

(6) 鋼製品

一般鋼製品は、SS400 以上のものとし、制作承認図を提出し承認を得る事。

(7) コンクリート製品類

JIS 規格とする事、規格外のものについては、外観及び品質規格証等を照合した資料を事前に監督員に提出し承認を取り付けなければならない。

(8) 購入土

購入土については、CBR3%以上とし監督員の承諾を得なければならない。

3 配管材料

- (1) 各種配管材料は原則として、日本水道協会規格（JWWA）、日本工業規格（JIS）、ISO 規格（国際標準化規格）に適合したものを使用する事。
- (2) 規格以外のものについては、外観及び品質規格証等を照合した資料を事前に監督員に提出し承認を取り付けなければならない。

- (3) ダクティル鋳鉄管
内面エポキシ樹脂粉体塗装されたものとし、直管は JWWA G112 規格品・G113 規格品、異形管は JWWA G114 規格品とする。
- (4) 水道用ゴム輪形硬質塩化ビニル管
直管は JWWA K127 規格品、継手は JWWA K128 規格品とする。
- (5) 水道用ゴム輪形耐衝撃性硬質塩化ビニル管
直管は JWWA K129 規格品、継手は JWWA K130 規格品、ダクティル鋳鉄異形管は、内外面エポキシ樹脂粉体塗装された JWWA K131 規格品とする。
- (6) 配水用ポリエチレン管
直管は JWWA K144 規格品、継手は JWWA K145 規格品とする。
- (7) 水道用ポリエチレン二層管
1 種軟質とし、JIS K 6762 規格品とする。
- (8) フランジ等
原則として RF 形（平パッキン）とする。ただし、溝形の明示がされている場合においては、メタルタッチとしてガスケットは GF 形 1 号とする。
ボルト、ナットについては SUS 304 とし、原則として、日本水道協会規格品とし、焼付き防止処理試験合格品とする。
ただし、規格品がない場合については、監督員の承諾の上、日本ダクティル鋳鉄管協会規格品もしくは、JIS G 5526，JIS G 5527 規格品とする。
ガスケットについては、原則として日本水道協会規格品とし、規格ない場合には、JIS 規格を採用するものとする。
- (9) 仕切弁
水道用ねじ式ソフトシール仕切弁、フランジ形、右回し開きとし、JWWA B 120 規格品とする。
- (10) 補修弁
ボール弁形、キャップ式、左回り開きとし、JWWA B 126 規格品とする。
- (11) 空気弁
急速空気弁とし、JWWA B 137 規格品とする。
- (12) 地下式消火栓
原則を単口とし、JWWA B 103 規格品とする。
- (13) ねじ式弁筐
JWWA B 110 規格品、弁筐上面に町章入り、仕切弁は青色の樹脂カラー、排泥弁は赤色の樹脂カラーとする。下部においては、内面銀色塗装仕上げ処理のされたものとする、
- (14) 水道用角形鉄蓋
JWWA B 133 規格品、鉄蓋上面に町章入り、空気弁等には青色の樹脂カラー、消火栓には黄色の樹脂カラーとする。
- (15) 水道用レジンコンクリート製ボックス
JWWA B 148 規格品とする。

- (1 6) 水道用サドル付き分水栓
JWWA B117 規格品とする。
- (1 7) ステンレス鋼鋼管
JIS G 3459 規格品とする。
- (1 8) 鋳鉄製及びダクタイル製の異形管等は、すべて内面粉体塗装を施したものとする。
- (1 9) その他 監督員が認めた材料

第3章 一般施工

1 土工事

- (1) 掘削については十分に注意し施工するものとする。また床付けの掘削に当たっては掘り過ぎに注意し、万一掘りすぎた場合は、監督員の承諾を得て請負人の負担で元の地盤と同等以上に締め固めをする事。
- (2) 既設構造物に近接した場所の掘削は、これらの基礎を緩めたり又は危険を及ぼしたりすることのないよう、十分な防護工をする事。
- (3) 他の既設管が埋設されている所は前もって試掘等によって正確な位置を確認する事。なお、誤って既設管に損傷を与えた場合には、受注者の負担ですみやかに復旧しなければならない。
- (4) 試掘中の降雨、湧水等に備え必要な排水設備を用意する事。
- (5) 残土処理については受注者の責任において捨て場を確保するものとする。
- (6) 埋戻は一層 20 cm以下に敷き均し、管基礎及び管の交差箇所の埋戻しは特に十分締め固めを行い施工後に地盤の沈下等が無い様に施工する事。

2 管布設工事

- (1) 配管は原則として図面によるが、低所から高所へ向かって布設し、部分的に変更、現場合わせ等が生じた場合は本町監督員の指示により施工する事。
- (2) 据付前、管内及び継手箇所の受け押し部分を十分清掃する事。
- (3) 管据付設備は現場条件に最も合理的なものを選ぶ事。
- (4) 管の運搬、吊降しは特に慎重に行い、管に衝撃を与えない事。
- (5) 管布設完了後、直ちに管内を点検、清掃を行い、両端は木蓋等をして、土砂、汚水等が入らないようにする事。
- (6) 管の始点と終点は、後日接続するときに管の位置が明確に解る様に、図面及び現場写真等で記録する事。なお、詳細は本町監督員と協議する事。
- (7) 管継手作業に従事する作業員は、実務経験と施工講習等を修了した者で、その経歴書を提出し、本町監督員の承認を得る事。
- (8) EF 接合及び GX 接合の品質管理を行うこと。チェックシートへの記入は、接合作業の都度行うこと。
- (9) 本工事において、既設構造物（既設管）があるので、これらに損傷を与えないように十分注意して施工する事。なお、損害を与えた場合には、受注者の負担にてすみやかに復旧する事。
- (10) 水圧試験は、本町監督員立会いのもとに行う事。加圧力、耐圧時間は以下のとおりとする。

配水管 0.98Mpa (10.0 kg f/cm²) 1 時間